

市立図書館を活かす人事・対応を!



山下 明子

①開館以来の利用者数・貸出数・資料費の推移は②職員構成と司書有資格者数、図書館以外の有資格者数は③館長・分館長には司書有資格者を④正職員の比率を高められないか⑤嘱託職員

の5年雇用の延長を⑥施設利用でも柔軟な対応を。

答弁 ①平成22年度は

10年前と比べて、利用者数で約30%の減、貸出数で約40%の減、図書資料費で約64%の減②正規職員は20人(うち有資格者5人)、非正規職員58人(同57人)。図書館以外の有資格者は16人③現在は管理運営等の面から行政経験豊富な職員を

経費削減(電気料金)の取り組み



野口 保信

2000年より電力の自由化が進み、多くの中央省庁・自治体が従来の電力会社からPPS^{※1}に切り替え、経費削減に成功している。佐賀市も電気料金入札を導入し、PPS切り替えも含めた経費削減の取り組みを早急に進めるべきでは。



しかし、条件によっては応募者がいない場合も予想され、最終的に九州電力と随意契約を行うことになれば、入札前と同じ契約単価になる保証がないため、事前の市場調査を十分行う必要がある。さらに、電力供給契約で重要なことは、施設ごとの電力の使用状況を把握す

ることであり、入札の実施に向けては、施設ごとにメリット、デメリットを精査するための時間が必要だと考えている。

◆その他◆熱中症対策について/不法投棄対策について

今後の有明海堤防強化は



中野 茂康

久保田町江戸地区では昭和60年台風13号の直撃で嘉瀬川右岸堤防が決壊した。その記憶も新しく、東日本の震災をみたととき、現況の貧弱な堤防では心配である。今後の堤防の整備計画はどのようなものか。

答弁 市民の安全のため、堤防は重要であると認識している。海岸保全地区の状

況により、東与賀町の堤防は国土交通省、久保田町の堤防は農林水産省の所管となっている。外見では農水省所管の堤防は、天端^{※2}幅の



江戸地区の海岸堤防

違いで細く見えるが、強度的には問題はない。久保田地区の堤防整備完成予定は、平成34年となっている、今後も、佐賀市を含む佐賀、福岡両

◆その他◆佐賀市の農業振興について/地産地消について

9月9日(金)

防災・減災対策を 実効あるものに



亀井 雄治

①自主防災組織の設置促進策は②その活動の現状と活動を実効的なものにする方策は③非常時の通信手段確保のため衛星電話の設置を④地域別・災害別ハザード

ドマップの必要性は⑤災害時要援護者の支援員確保のために地域団体との連携を。

答弁 ①出前講座や防災講演会などを予定。未結成

の自治会に結成の要請や支援を行いたい②避難訓練等を行っている組織は全体の3分の1程度。日ごろの近所づき合いの中から相互扶助の精神に基づいた自主防

災組織の結成や活動が生まれると考える③導入に向け検討したい④21年度に洪水ハザードマップを対象地区全戸に配布。各災害別のハザードマップ作成も予定⑤自治会などへの支援員確保の協力依頼、地域での共助の必要性や支援員制度についての周知を実施したい。

◆その他◆「佐賀の乱」の各種記述について

※1 PPS:2000年から始まった「電力の自由化」により新たに参入した「特定規模電気事業者(Power Producer & Supplier)」の略称。
 ※2 天端(てんば):ダムや堤防の一番高い部分を差す。または構造物の各部の最頂部。

災害時避難のあり方は



田中喜久子

①地震・風水害等災害に
 応じた避難所のあり方、備
 蓄体制はどう考えているか
 ②市民自らが防災グッズ等、
 日頃の備えや地域防災組織
 づくりの啓発、促進策や社
 協で取り組んだ校区避難所
 の位置づけ等、地域との連
 携についての考えはどうか

答弁 ①指定避難場所は
 110カ所、収容可能人数
 は約4万7千人。市立公民

館等を1次避難所
 小中学校体育館を
 2次避難所、高校
 体育館等を3次避
 難所とし、災害に
 応じて順次開設し
 たい。なお、1次
 避難所には収容者
 分の食料品等を備
 蓄し、2次、3次
 避難所には生活用
 品等も備蓄し、そ
 こからの搬送等を検討して
 いる②要援護者・高齢者等
 が身近な地区公民館等へ避
 難することが予想されるた
 め、自治会等で定めた避難



△を通じた都市部住民と農
 林業者の交流促進は。

食育推進の積極的な取り組みを!



松永 憲明

①条例に基づく食育推進
 会議となっていないのは何
 故か②学校給食の充実の取
 り組みは③地産地消促進の
 ための具体的取り組みは④
 子どもの農林業体験活動の
 現況は⑤グリーンツーリス

答弁 ①体制に柔軟性を
 持たせ、幅広い意見を得る
 ため②栄養士を原動力とし
 て、教科等及び給食時間で
 の食育指導を中心に各学校
 で指導計画を立て実施③消
 費者と生産者を繋ぐ新たな
 事業として「さがん農業サ
 ーポーター登録制度」、「さ
 がん農業トラック市」を今年

度から実施④農業体験は小
 学校32校・中学校6校、林
 業体験は小中学校各1校で
 実施⑤交流の場として「ま
 ちなか体験農園」を新たに
 創設。また、「食と農の体
 験モデル事業」を今年度か
 ら実施。

◆その他◆フッ化物洗口等
 の問題について／少人数学
 級の拡大について

外国資本から森林を守るために



山田誠一郎

①外国資本による、(ア)森
 林取得の現状は(イ)森林取得
 の目的は(ウ)森林取得防止対
 策は②今後の取り組みは③
 公益性の高い森林は公有林
 化すべきではないか④森林
 の不在村者対策は。

答弁 ①(ア)全国で82
 0社、佐賀県内での取得事
 例はない(イ)資産の保有、リ
 ゴート開発、水資源などと

いわれているが、正確なと
 ころは不明(ウ)法的な規制は
 ないが、一定面積以上の売
 買の場合は届出の義務化②
 路網の整備、作業の
 集約化など、また、
 水資源買収の対応策
 として、筑後川流域
 の市町による水源保
 全推進組織の設立準
 備会への参画③公益
 性の高い森林は、公
 有化も視野に入れて
 いきたい④全国森林
 組合連合会と森林組
 合が連携して森林管



理等の実施を働きかけてい
 きたい。
 ◆その他◆公園管理につい
 て

9月12日(月)

待機児童解消への対策は



川副龍之介

子育て世代が望む住みや
 すい街づくりや安心して子
 育てできる社会づくりのた
 め待機児童の解消が急がれ
 る①待機児童に対する方針
 は②分園への支援は③分園

の場所の提供は④保育士確
 保の支援は⑤支援を必要と
 する子どもへの対策は。

答弁 ①認可保育園の分
 園や改築によって定員増を
 進めたい②分園当たり初年
 度のみ設備費100万円、
 経常分として年間120万
 円の運営費を補助している
 ③行政財産等の提供は考え
 ていない④県で保育士人材

バンク的な制度を予定され
 ているため、市としても積
 極的に協力したい。また、
 退職後、復職を希望する有
 資格者の掘り起こしなどの
 検討もしたい⑤こども課に
 教員経験者などの資格を
 持った巡回相談員を3名配
 置し、各保育園、幼稚園へ
 の支援を行っている。

◆その他◆農業振興地域制
 度について／河川の環境整
 備について

農業振興の対策は！



久米 勝博

①原発事故での放射能汚染の風評により農水産物価格が低迷している。軽油免税措置が来年3月廃止の予定だが、生産者負担軽減のため、措置の延長を要望すべきでは②農水産物等を直接販売できる軽トラ市を中心市街地で開催できないか

の要望活動をされている。県と連携をとりながら、そういう要望活動に当たっていききたい②当初から中心市街地で実施したいという方向性は持っていたが、調整すべき課題も多く残っており、地域の方と十分にお話をすることが必要である。また、例えばひなまつりなどもひとつのターゲットとして考えており、経済部と連携し、調整



軽トラ市のような

に入っていきたい。◆その他◆消防団活動について／高齢者の健康増進について

公契約条例の制定への検討を急げ！



黒田 利人

公共工事従事者の適正な労働環境を確保し、公共工事の品質を維持・向上していくことは自治体として重要な課題である。この課題解消にむけ、全国的にも公契約条例の制定への動きが

活発化している。市としても検討を急ぐべきと思うが

◆その他◆消防団活動について／高齢者の健康増進について

◆その他◆消防団活動について

◆その他◆消防団活動について

巨石パークのパワーを観光戦略に



平原 嘉徳

福岡都市圏の観光客が三瀬、富士地区で留まっているため、大和地区や中心部への縦のラインの強化が必要である。最近、神秘的なパワーがあるパワースポットとして巨石パークが人気を集めており、観光戦略を打つチャンスではないか。

答弁 一つひとつの観光資源をつなぎ合わせることで、スケールメリットを生かした大きな効果を生み出すような北部から南部までの観光ルートを今後も研究していかなければならないと考えている。巨石パークについては観光施設としてのポテンシャルが非常に高いと評価されており、佐賀市の情報発信番組「ゆつら」と「佐賀市」などで取り上げてPRに努めたり、雑誌、新



これが巨石パワーだ

9月13日(火)

より良い放課後児童クラブに向けて



白倉 和子

①今年7月に作成された「佐賀県放課後児童クラブガイドライン」を受けて、佐賀市の課題は②4年生以上の受け入れや、しょうがい児童への対応など実情も含めたニーズ調査の実施を③指導員との交流など保護

者会設置促進の考えは。答弁 ①ガイドラインの内容と佐賀市の事業内容を比較検証し、市の課題を整理する必要があるが、少なくとも対象児童、人数規模、財源問題に課題がある②4年生以上を受け入れていないが、しょうがいのある児童については4年生以上も受入を実施しているところである。今後の研究資料として、今年度、4年生以上



佐賀県放課後児童クラブキャラクター「ランドセルマン」

の児童クラブ利用についてのニーズ調査を行うことを予定している③市が主導して保護者との協議の場を設け、保護者が参加する行事の開催を考えていきたい。◆その他◆福島原発事故に伴う学校給食材の安全性について／犬・猫と共存するための政策課題について